

展望と主張:租税制度

—主体、公平、永続

租税収入は長年にわたり台湾の国家財政の主要な収入源である。しかし、この 2、30 年間の財政状況の変化を観察してみると、台湾は経済成長の追求に盲目的になるあまり、租税制度が歪んだ発展をしていることが分かる。

まず、経済成長と高い国際競争力を追求するため、租税の減免措置を長期的に実施した結果、現行の税制では経済成長に伴って、税収も適切に増加させることが出来なくなっている。同時に、国家の職能が恒常的に拡張し、財政支出が必要となり、財政赤字が形成される結果となっている。

次に、長期にわたり、特定の分野もしくは産業に減税を施した結果、税制の全体性や主体性を失わせただけでなく、所得分配の不均衡という問題が経済発展とともに持続的に拡大している。

また、経済成長と国際競争力を基準に考えた場合、環境と資源に関する税制の推進に二の足を踏んだ結果、環境資本の累積がマイナスの効果をもたらしており、国家の未来について永続的な発展を妨げてしまっている。

租税は国家にとって永続的に存在する要件であり、本編「台湾国家の展望、私たちの主張 国家財政編」では「国民第一の国家財政」を掲げる次第である。我々は、国家の永続的な発展と国民福祉の充実のため、現在の台湾の租税制度が、屈折した政策を放棄し、国家の安定した長期的発展を満たし、財政需要に対応出来るよう転換することを求め、以下に掲げる三つの核心的価値を確立すべきである。

(一) 租税制度には必ず主体性が伴わなければならない、それによって適切な財政収入を獲得できる。

(二) 税の賦課には公平性が求められる。それによって安定した社会の基礎が作られる。

(三) 租税システムには永続性が必要で、それが国家の長期的な発展に繋がる。以上の核心的価値を基礎とし、徹底的な改革をするべきである。

台湾の現行の租税制度の仕組みと税収賦課の仕組みには多くの問題が存在する。例えば、税収の長期的成長率は、経済成長率と歳出成長率からみてもかなり低くなっており、長期赤字を解決することを難しくさせている。この 20 年来、国民の租税負担率(GDP に占める税収の比率)は年々下降しており、将来の税収は決して楽観できるものではない。租税の所得再分配機能は弱体化し、トリクルダウン理論とクズネッツ曲線の失敗、長期の租税免除による完全性や主体性の喪失など、これらの問題の解決が急務である。このため、本シンクタンクでは上述の三つの核心的価値のもと、所得税の改革を重点として、現行の租税制度を徹底的に改革し、健全な税制の仕組みを構築し、国家の永続的な発展の財源にするべきと考える。

所得税に関しては、適度に課税対象を拡大し、現在の免税および控除など、税制の基盤を揺るがず規定を検討すべきである。また、課税対象に土地の値上がり税を総合所得に組み込んで課税するなど、その累進性や完全性を強化していくことが望ましい。また、証券取引所と協力し、免税を取り消し、2つの税制を一つに統合すべきである。財産税の方面では、遺産税や贈与税を取り消し、累進課税制度を採用して相続税や贈与税に課税する。同時に、相続人の相続所得を営利事業贈与所得と照合し、総合所得の総額に課税することとで、財産分配の社会正義を実現させるべきである。また、消費税に関しては、営業税の税率を調整するほか、貨物税の機能も検討しなければなるまい。環境税に関しては、環境に関する税制改革に配慮し、現在の環境および資源に対する課税の複雑な税制規定を整理し、積極的に環境税制を進めていくべきである。それにより、環境に対する正義、社会正義と永続的発展という3つの点で利益を得ることが出来る。これにより、国民の租税負担率を高く維持し、税収が適切に行われ、財政や環境の永続的な発展と、財政分配の公平な国家財政が築かれるのだ。